

## ■平成 20 年度の事業概況

アメリカ発の金融危機は世界的・歴史的なものへと進行し、更に世界同時不況へと展開する経済状況にあって、平成 20 年度のわが国経済は急速に悪化、各種の経済指標や景気指標は軒並み過去最低値を記録、円高の直撃、株安、雇用不安の拡大など、非常に厳しい 1 年となりました。

保険業界にあっては、大和生命が破たんする事業環境下、「逆ざや」への逆戻り、有価証券の減損処理等による経営・財務への圧迫、更に契約実績においても新規契約の不振と保有契約の減少が続き、厳しい経営状況となりました。

漁業・漁村においては、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、魚価の低迷の状況にあって、さらに燃油価格が大幅に高騰し漁業経営が危機的状況となり、JF グループでは平成 20 年 7 月 15 日に全国一斉休漁を執行するとともに漁業経営危機突破全国大会を開催しました。この主張は政府・与党を動かし、政府による「燃油高騰緊急対策」を実現、さらに国民に対する強力なアピールとなりました。

また、浜においては、様々な省エネ対策などのコスト圧縮、種苗放流や休漁・漁業規制、藻場・干潟の維持・管理、消費者への直接販売や食品産業・大手スーパーと JF との連携等への取組みなど、関係者の地道な活動による水産物の持続的生産と安定供給のための努力がすすめられています。

このような事業環境下において JF 共済は、共済自立 JF の構築、共済契約者保護の強化および共済実施基盤の強化を活動基本方針に掲げる「海といっしょに。浜といっしょに。— JF 共済 3 か年計画」の初年度として、その実現に向け取り組みました。

また JF 共水連は、この 3 か年計画の目標の達成を最優先課題としつつ、共済契約者保護、事業・組織基盤の強化等の諸課題に取り組みましたが、厳しい経済・事業環境下において、次のとおりの事業状況となっています。

## ■主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
経常収益	84,202	85,325	82,738	87,327	88,308	
経常利益	679	1,828	1,423	△ 1,564	579	
当期剰余金	310	1,035	787	91	40	
出資金	1,266	1,266	1,266	1,262	1,261	
出資口数 (千口)	126	126	126	126	126	
純資産額 (純資産の部合計)	11,676	13,151	13,419	12,359	11,680	
総資産額 (資産の部合計)	525,153	542,257	520,942	501,623	484,377	
責任準備金残高	500,989	498,588	490,086	475,775	455,879	
貸付金残高	10,339	10,095	9,800	9,383	9,008	
有価証券残高	444,339	435,139	433,240	418,910	409,368	
支払余力比率	610.5%	775.9%	844.2%	878.1%	654.7%	
剰余金の配当 の金額 (会員配当額)	出資配当金	37	63	37	—	—
	事業分量配当金	—	—	—	—	—
職員数 (人)	462	454	452	435	432	
保有契約高	6,485,044	6,299,058	6,140,409	5,966,736	5,819,625	

※1 平成16年度、平成17年度の純資産額(純資産の部合計)には、資本の部の合計の金額を記載しています。

※2 保有契約高は長期共済(普通厚生共済、生活総合共済、漁業者老齢福祉共済)の各保有契約高および短期共済(乗組員厚生共済、団体信用厚生共済、火災共済)の契約高の合計です。